



# 平成26年1月分 最近の雇用情勢

担 当 平成26年2月28日(金)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 田中佳志  
地方労働市場情報官 宮田英基  
業務補佐 松山泰基  
電話 052-219-5578(内線611)

## 求人倍率は、有効、新規ともに低下したが、引き続き高い水準

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.49倍 対前月-0.01ポイント  
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.21倍 対前月-0.16ポイント

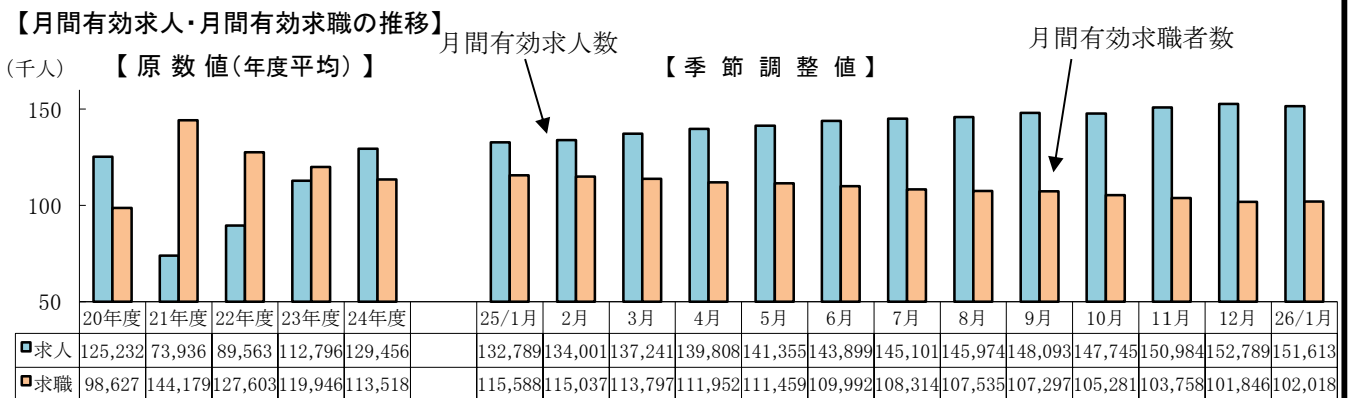
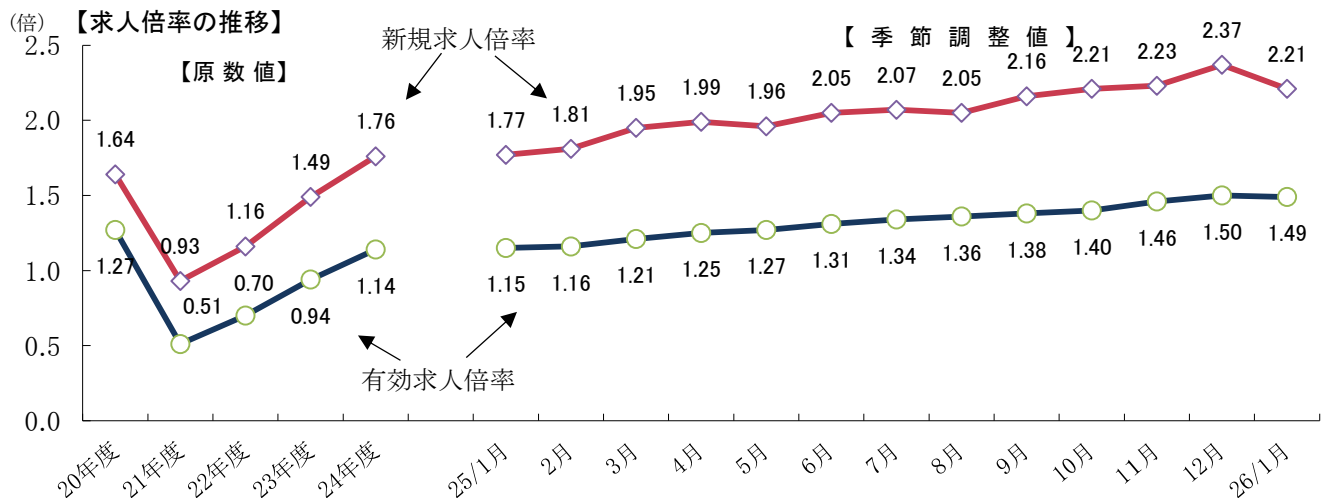
### 1 求人倍率の状況 (P10-表1)

#### ○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.49倍

- ・16ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・求人数は減少(前月比0.8%減)、求職者数は増加(前月比0.2%増)。

#### ○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.21倍

- ・5ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・求人数は減少(前月比3.1%減)、求職者数は増加(前月比4.2%増)。



### 「平成26年1月内容」目次

1 求人倍率の状況	.....1	8 雇用保険の状況	.....7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	.....2	9 主要指標の前年・前々年比較	.....7
3 求職の状況	.....3	10 雇用調整の状況	.....8
4 求人の状況	.....4	11 新規学卒者の状況	.....8
5 求人・求職バランスシート	.....5	12 他機関の経済動向判断	.....9
6 就職の状況	.....6	参考資料(表1~14、グラフ)	P10~P19
7 地域別有効求人倍率の状況	.....6		

## 2 全国、東海4県の求人倍率の状況

(P15-表8, 9)

○ **全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.04倍**

・前月より0.01ポイント上昇。

○ **東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.28倍**

・平成25年2月から1倍台に回復。14ヶ月連続で前月を上回る。

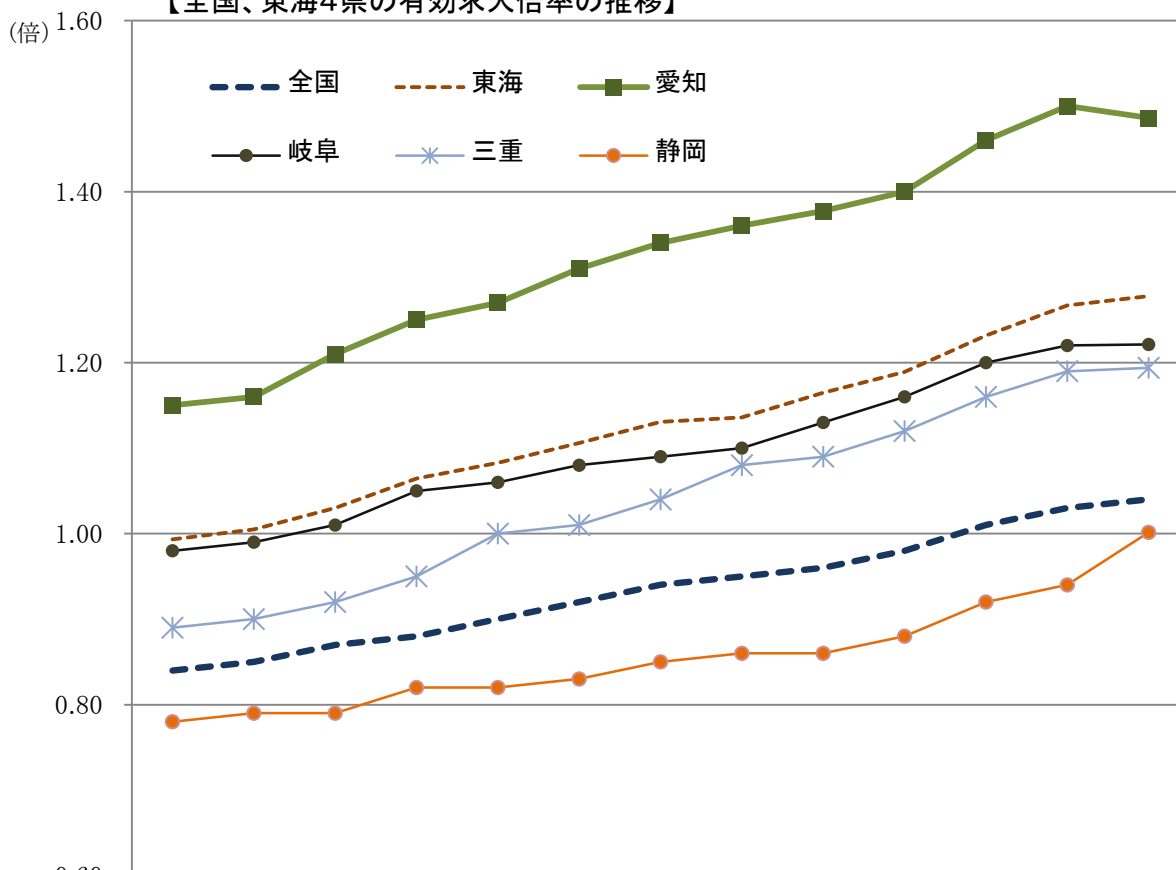
・全国の求人倍率より0.24ポイント上回る。

○ **東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.93倍**

・前月より0.02ポイント低下。

・全国の求人倍率(1.63倍)より0.30ポイント上回る。

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		25/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26/1月
有効求人倍率	全国	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04
	東海	0.99	1.01	1.03	1.06	1.08	1.11	1.13	1.14	1.16	1.19	1.23	1.27	1.28
	愛知	1.15	1.16	1.21	1.25	1.27	1.31	1.34	1.36	1.38	1.40	1.46	1.50	1.49
	岐阜	0.98	0.99	1.01	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.13	1.16	1.20	1.22	1.22
	三重	0.89	0.90	0.92	0.95	1.00	1.01	1.04	1.08	1.09	1.12	1.16	1.19	1.19
	静岡	0.78	0.79	0.79	0.82	0.82	0.83	0.85	0.86	0.86	0.88	0.92	0.94	1.00
新規求人倍率	全国	1.35	1.36	1.39	1.39	1.42	1.48	1.46	1.48	1.51	1.57	1.55	1.61	1.63
	東海	1.54	1.55	1.63	1.71	1.68	1.72	1.75	1.76	1.78	1.86	1.90	1.95	1.93
	愛知	1.77	1.81	1.95	1.99	1.96	2.05	2.07	2.05	2.16	2.21	2.23	2.37	2.21
	岐阜	1.55	1.49	1.50	1.68	1.63	1.67	1.61	1.66	1.71	1.74	1.76	1.72	1.88
	三重	1.38	1.35	1.49	1.51	1.57	1.59	1.59	1.68	1.63	1.72	1.81	1.81	1.68
	静岡	1.21	1.25	1.26	1.35	1.31	1.27	1.38	1.38	1.29	1.44	1.48	1.48	1.63

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

### 3 求職の状況 (P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 93,979人 前年同月 106,259人 11.6%減

・9ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より2.2%増。(季節調整値では0.2%増、13ヶ月ぶりに前月比増)

○ 新規求職者数(原数値) 25,582人 前年同月 28,255人 9.5%減

・9ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より59.0%増。(季節調整値では4.2%増、2ヶ月ぶりに前月比増)

#### ※新規求職者(パートを除く常用)の主要態様別前年同月比

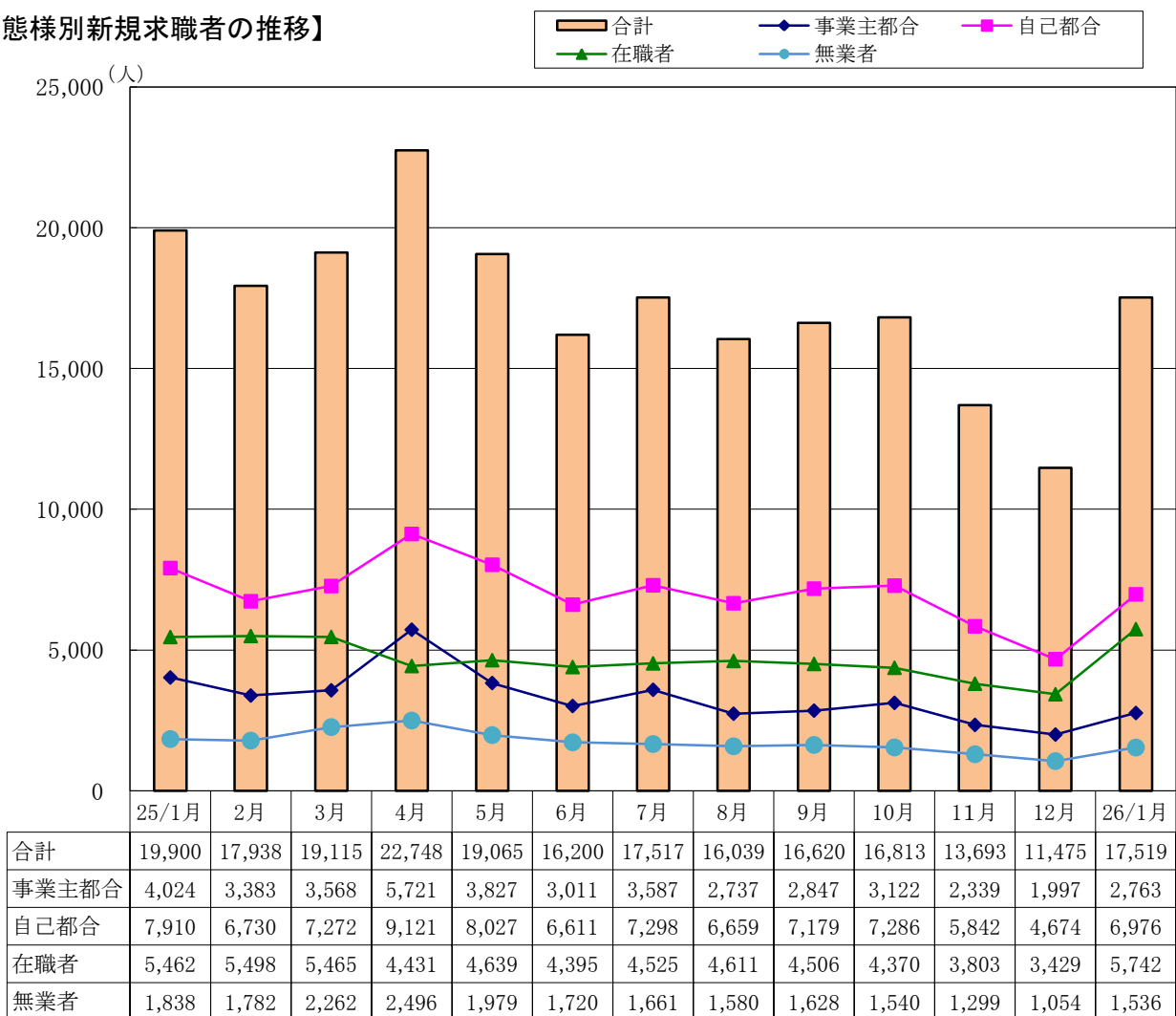
・「事業主都合離職者」 2,763人 前年同月 4,024人 31.3%減(10ヶ月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 6,976人 前年同月 7,910人 11.8%減(9ヶ月連続で前年同月比減)

・「在職者」 5,742人 前年同月 5,462人 5.1%増(6ヶ月ぶりに前年同月比増)

・「無業者」 1,536人 前年同月 1,838人 16.4%減(24ヶ月連続で前年同月比減)

#### 【態様別新規求職者の推移】



(注) パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

#### 4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 150,415人 前年同月 132,056人 13.9%増

・45ヶ月連続前年同月比増。

・前月より1.7%増(季節調整値は0.8%減)。3ヶ月ぶりに前月を上回る。

○ 新規求人数(原数値) 58,556人 前年同月 51,858人 12.9%増

・13ヶ月連続で前年同月比増。

・前月より25.3%増(季節調整値は3.1%減)。3ヶ月ぶりに前月を上回る。

#### ※正社員求人の状況

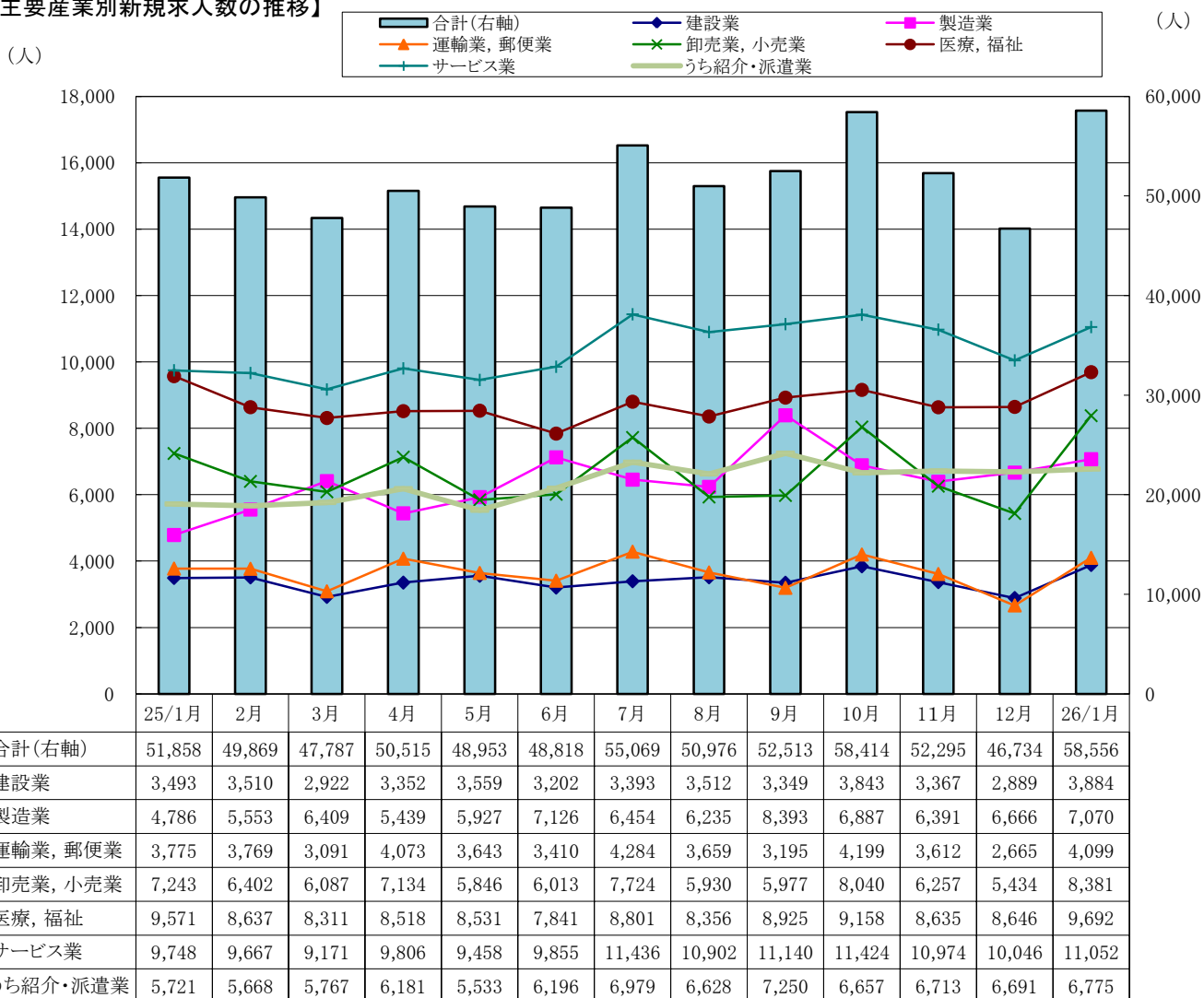
・正社員求人割合は42.4%、前年同月43.6%(前月39.7%)。

・正社員有効求人倍率は0.97倍、前年同月0.79倍(前月0.97倍)。

#### ※主要産業別新規求人数の状況

- ・「建設業」 3,884人 前年同月 3,493人 11.2%増(7ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「製造業」 7,070人 前年同月 4,786人 47.7%増(9ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「運輸業、郵便業」 4,099人 前年同月 3,775人 8.6%増(2ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「卸売業、小売業」 8,381人 前年同月 7,243人 15.7%増(4ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 9,692人 前年同月 9,571人 1.3%増(5ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「サービス業」 11,052人 前年同月 9,748人 13.4%増(13ヶ月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

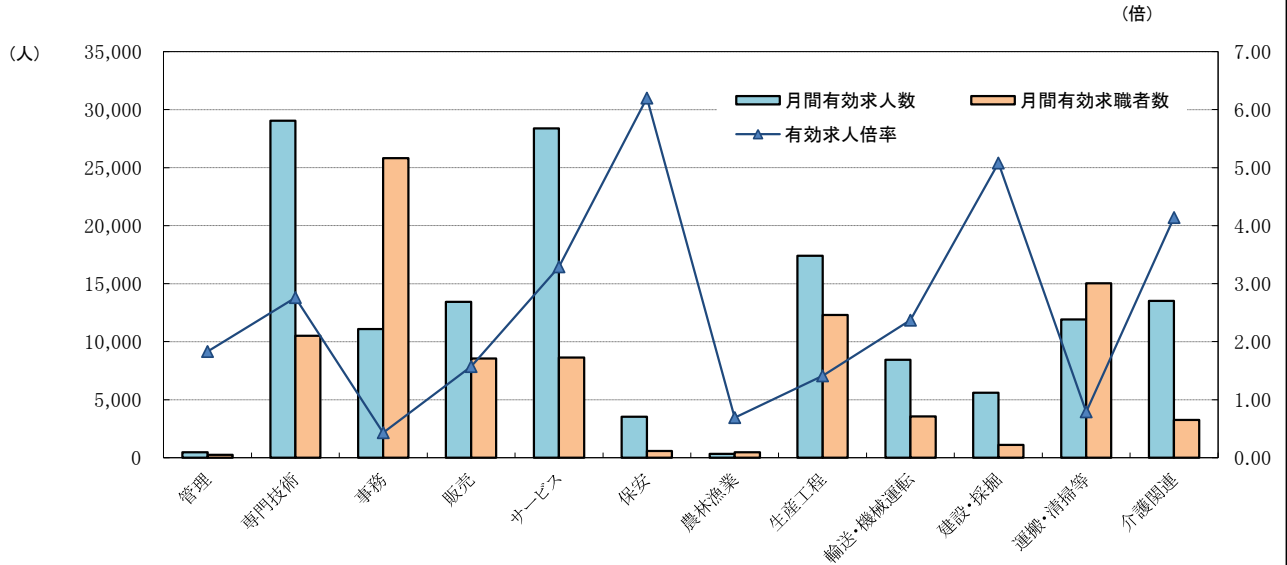
## 5 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成26年1月)

### 【職業別 有効求人・求職】

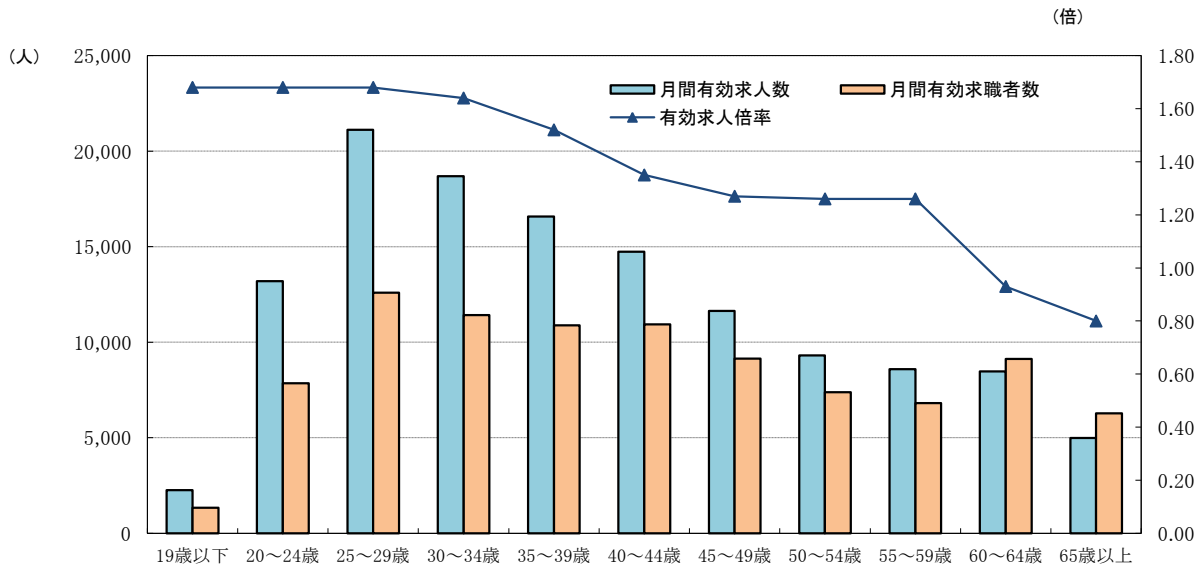


職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人数	129,552	459	29,048	11,073	13,421	28,389	3,520	312	17,393	8,429	5,597	11,911	13,507
月間有効求職者数	93,760	251	10,506	25,826	8,550	8,618	568	455	12,300	3,559	1,102	15,032	3,259
有効求人倍率	1.38	1.83	2.76	0.43	1.57	3.29	6.20	0.69	1.41	2.37	5.08	0.79	4.14

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

### 【年齢別 有効求人・求職】

(平成26年1月)



年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	
月間有効求人数	129,552	2,253	13,191	21,114	18,681	16,576	14,730	11,635	9,312	8,593	8,475	4,992
月間有効求職者数	93,760	1,342	7,856	12,588	11,419	10,884	10,929	9,139	7,384	6,820	9,123	6,276
有効求人倍率	1.38	1.68	1.68	1.68	1.64	1.52	1.35	1.27	1.26	1.26	0.93	0.80

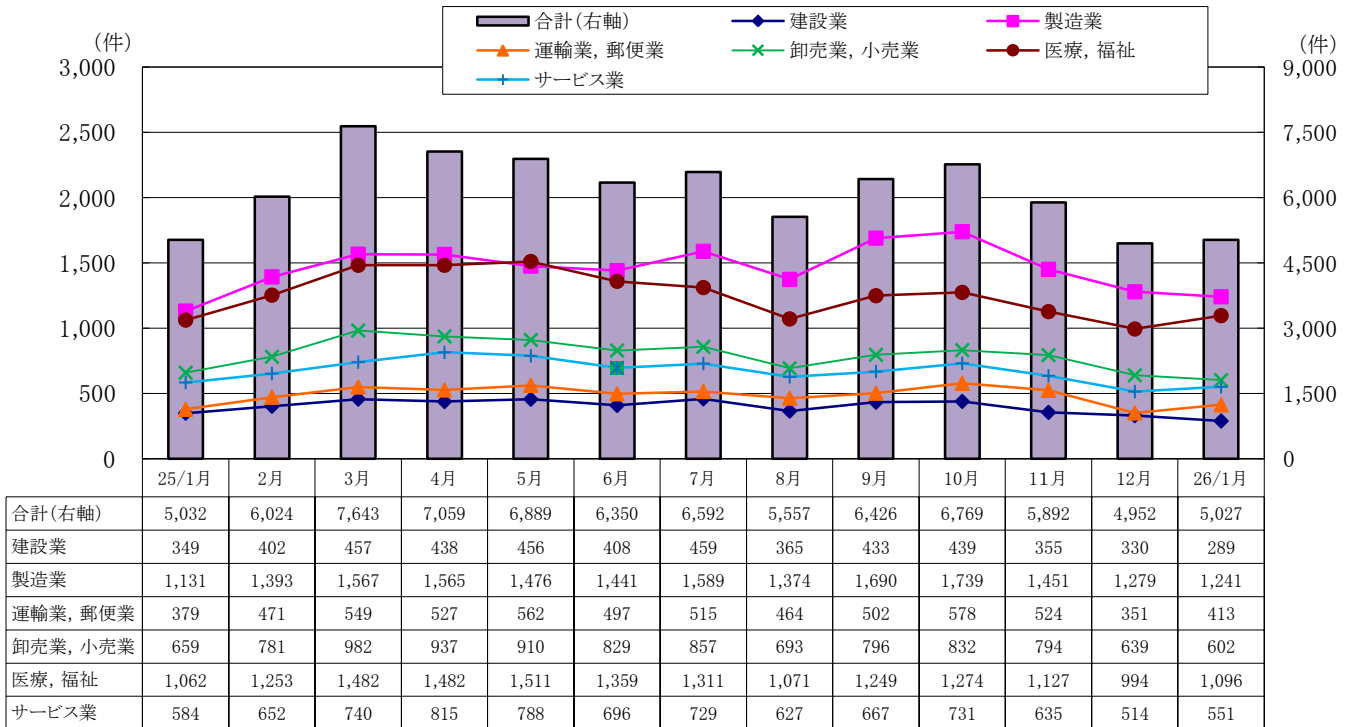
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

## 6 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 5,558件 前年同月 5,704件 2.6%減

- ・4ヶ月連続で前年同月を下回る。
- ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・就職率21.7%(前年同月20.2%、前月34.2%)
- ・主要産業別(パートを含む常用)では製造業(全体の24.7%)、医療・福祉(全体の21.8%)への就職が多い。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



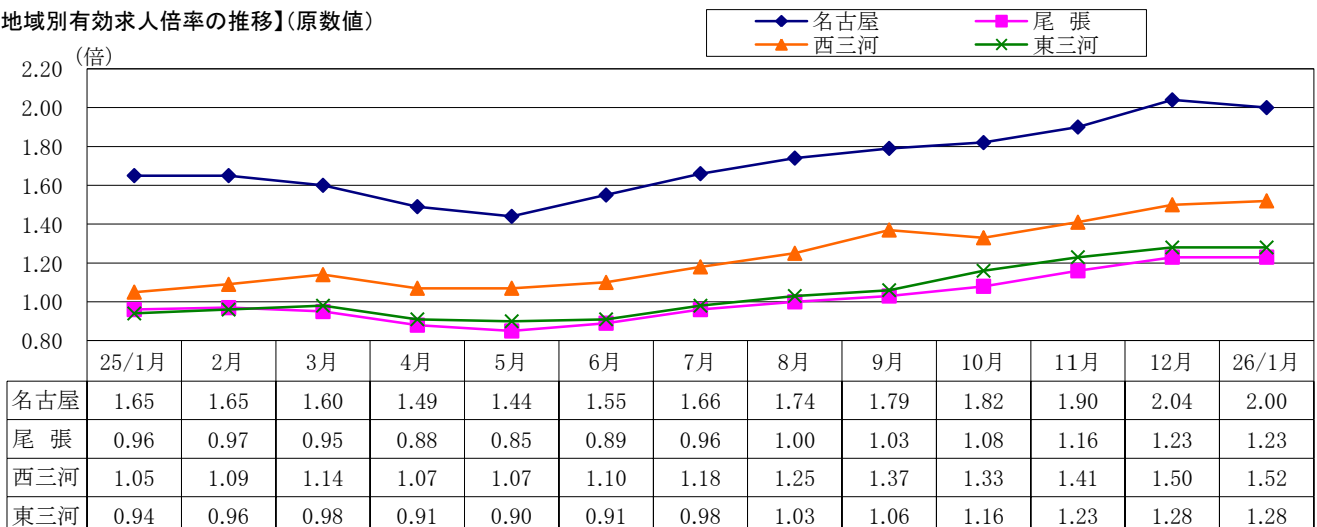
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。またサービス業には他に分類されないものを含む。

## 7 地域別有効求人倍率の状況 (P13-表4)

○ 全地域ともに前年同月より11ヶ月連続で上昇。

- ・名古屋地域 2.00倍 対前年同月 +0.35ポイント(45ヶ月連続で前年同月より上昇)
- ・尾張地域 1.23倍 対前年同月 +0.27ポイント(46ヶ月連続で前年同月より上昇)
- ・西三河地域 1.52倍 対前年同月 +0.47ポイント(11ヶ月連続で前年同月より上昇)
- ・東三河地域 1.28倍 対前年同月 +0.34ポイント(47ヶ月連続で前年同月より上昇)

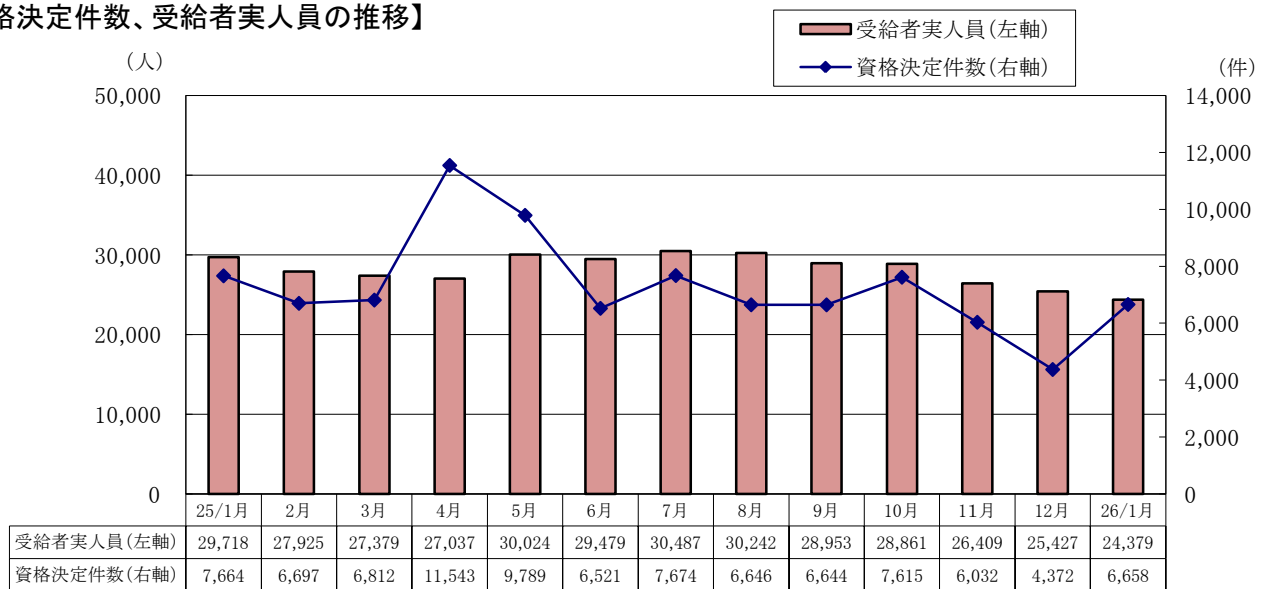
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



## 8 雇用保険の状況 (P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 31,686人 前年同月 28,667人 10.5%増  
・5ヶ月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 37,110人 前年同月 34,136人 8.7%増  
・2ヶ月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,608,259人 前年同月 2,564,185人 1.7%増  
・47ヶ月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 6,658件 前年同月 7,664件 13.1%減  
・6ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 24,379人 前年同月 29,718人 18.0%減  
・7ヶ月連続で前年同月比減。  
・統計上最多は平成21年6月の64,472人。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



## 9 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H26.1	前年比	前々年比	H25.1	H24.1	
紹介関係	新規求職申込件数	25,582	▲ 9.5	▲ 8.2	28,255	27,863	
	うち常用(パートを除く)	17,519	▲ 12.0	▲ 10.1	19,900	19,484	
	主要態様	事業主都合	2,763	▲ 31.3	▲ 24.2	4,024	3,646
		自己都合	6,976	▲ 11.8	▲ 10.6	7,910	7,804
		在職者	5,742	5.1	15.5	5,462	4,970
		無業者	1,536	▲ 16.4	▲ 35.2	1,838	2,372
	月間有効求職者数	93,979	▲ 11.6	▲ 10.4	106,259	104,855	
	新規求人数	58,556	12.9	27.9	51,859	45,789	
	月間有効求人数	150,415	13.9	25.4	132,056	119,933	
	就職件数	5,558	▲ 2.6	▲ 11.4	5,704	6,274	
雇用保険関係	資格取得者数	31,686	10.5	8.1	28,667	29,309	
	資格喪失者数	37,110	8.7	5.0	34,136	35,339	
	資格決定件数	6,658	▲ 13.1	▲ 5.7	7,664	7,060	
	受給者実人員	24,379	▲ 18.0	▲ 10.9	29,718	27,354	

※新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

## 10 雇用調整の状況

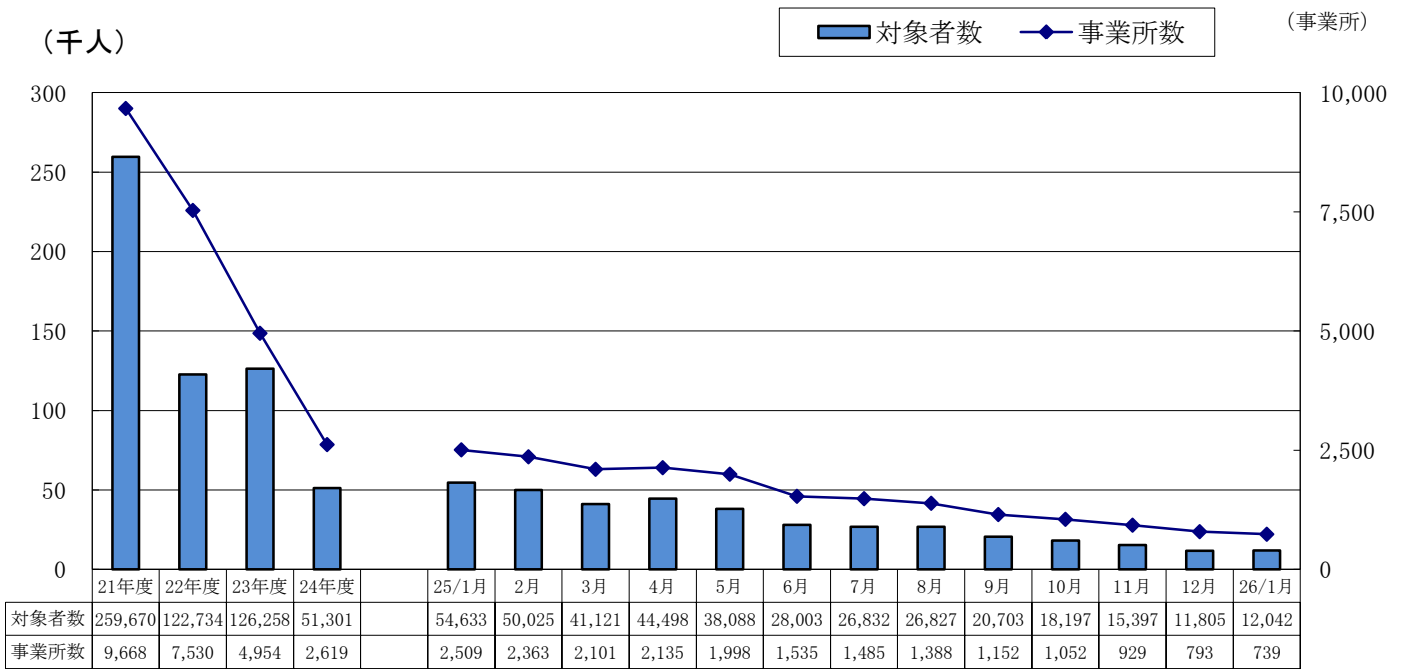
### ○ 雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

事業所数 739事業所 前年同月 2,509事業所 前年同月比 70.5%減

対象者数 12,042人 前年同月 54,633人 前年同月比 78.0%減

- ・事業所数、対象者数ともに前年同月比で減少。
- ・前月事業所数は793事業所で6.8%減少、前月対象者数は11,805人で2.0%増加。
- ・事業所数では製造業が全体の61.8%を占めている。
- ・輸送用機械器具製造業における事業所数の前月比は大企業増加、中小企業は減少。

### 【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



(注) 事業所数及び対象者数は延べ数である。

## 11 新規学卒者の状況

### ○ 平成26年3月新規高校卒業予定者に対する求人倍率(平成26年1月末現在)

1.92倍 前年同期 1.77倍 対前年同期 0.15ポイント上昇

- ・3年連続で前年同期を上回る。
- ・平成17年以降、最高倍率は平成20年の3.18倍、最低倍率は平成23年の1.68倍。

### ○ 平成26年3月新規高校卒業予定者の就職内定状況(平成26年1月末現在)

95.0% 前年同期 93.0% 対前年同期 2.0ポイント上昇

- ・2年ぶりに前年同期を上回る。
- ・平成17年以降、最高内定率は平成20年の96.8%、最低内定率は平成22年、平成23年の91.2%。

### ○ 平成26年3月大学・短大卒業予定者対象求人受理状況(平成25年3月～平成26年1月累計)

求人数 9,167人 前年同期 9,541人 前年同期比 3.9%減



## 12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成26年2月13日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成26年2月20日公表	月例経済報告 内閣府 平成26年2月19日公表
景気	緩やかに改善している。	回復を続けており、このところの消費税率引き上げ前の駆け込み需要と一部にその反動もみられる。	緩やかに回復している。
雇用	改善している。	改善している。	着実に改善している。
生産	増加の動きがみられる。	高めの水準で推移しており、足もと消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応した増産の動きもみられている。	緩やかに増加している。
輸出	持ち直している。	高めの水準で推移している。	横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	持ち直している。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。	一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。

### ○労働者過不足判断D. I (不足－過剰)

製造業 平成25年11月 10 8月期より3ポイント改善 「労働経済動向調査」平成25年12月公表

製造業 平成25年12月 ▲3 9月期より1ポイント悪化 「日本銀行名古屋支店短観」平成25年12月公表

### ○所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成25年12月 114.9 「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比10.0%増加、前月比2.0%増加。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成25年 1月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成26年 1月	平成25年 12月					
全 数	新規求職申込件数	25,582 件	16,089 件	28,255 件	59.0 %	▲ 9.5 %	4.2 %	
	月間有効求職者数	93,979 人	91,953 人	106,259 人	2.2	▲ 11.6	0.2	
	新規求人数	58,556	46,734	51,858	25.3	12.9	▲ 3.1	
	月間有効求人数	150,415	147,937	132,056	1.7	13.9	▲ 0.8	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.21 倍	2.37 倍	1.77 倍			▲ 0.16 P
		原数値	2.29	2.90	1.84	▲ 0.61 P	0.45 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.49	1.50	1.15			▲ 0.01
		原数値	1.60	1.61	1.24	▲ 0.01	0.36	
	就職件数	5,558 件	5,496 件	5,704 件	1.1 %	▲ 2.6 %		
	就職率	21.7 %	34.2 %	20.2 %	▲ 12.5 P	1.5 P		
一 般	新規求職申込件数	17,562 件	11,504 件	19,956 件	52.7 %	▲ 12.0 %		
	月間有効求職者数	64,308 人	62,843 人	74,981 人	2.3	▲ 14.2		
	新規求人数	37,613	31,062	33,386	21.1	12.7		
	月間有効求人数	98,370	97,052	87,180	1.4	12.8		
	新規求人倍率	原数値	2.14 倍	2.70 倍	1.67 倍	▲ 0.56 P	0.47 P	
		有効求人倍率	1.53	1.54	1.16	▲ 0.01	0.37	
	就職件数	3,396 件	3,394 件	3,448 件	0.1 %	▲ 1.5 %		
パ ー ト	新規求職申込件数	8,020 件	4,585 件	8,299 件	74.9 %	▲ 3.4 %		
	月間有効求職者数	29,671 人	29,110 人	31,278 人	1.9	▲ 5.1		
	新規求人数	20,943	15,672	18,472	33.6	13.4		
	月間有効求人数	52,045	50,885	44,876	2.3	16.0		
	新規求人倍率	原数値	2.61 倍	3.42 倍	2.23 倍	▲ 0.81 P	0.38 P	
		有効求人倍率	1.75	1.75	1.43	0.00	0.32	
	就職件数	2,162 件	2,102 件	2,256 件	2.9 %	▲ 4.2 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成26年	平成25年	平成25年	対 前 月	対前年同月
		1月	12月	1月		
項 目						
常 用	新規求職申込件数	25,510 件	16,050 件	28,167 件	58.9 %	▲ 9.4 %
	月間有効求職者数	93,760 人	91,725 人	105,981 人	2.2	▲ 11.5
	新規求人数	51,561	38,951	46,246	32.4	11.5
	月間有効求人数	129,552	126,728	117,105	2.2	10.6
	就職件数	5,027 件	4,952 件	5,032 件	1.5	▲ 0.1
	充足数	5,366 人	5,393 人	5,493 人	▲ 0.5	▲ 2.3
	新規求人倍率	2.02 倍	2.43 倍	1.64 倍	▲ 0.41 P	0.38 P
	有効求人倍率	1.38	1.38	1.10	0.00	0.28
	就職率	19.7 %	30.9 %	17.9 %	▲ 11.2	1.8
	充足率	10.4	13.8	11.9	▲ 3.4	▲ 1.5
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	17,519 件	11,475 件	19,900 件	52.7 %	▲ 12.0 %
	月間有効求職者数	64,170 人	62,704 人	74,805 人	2.3	▲ 14.2
	新規求人数	34,229	26,514	30,612	29.1	11.8
	月間有効求人数	87,219	85,563	79,593	1.9	9.6
	就職件数	3,228 件	3,221 件	3,198 件	0.2	0.9
	充足数	3,544 人	3,610 人	3,607 人	▲ 1.8	▲ 1.7
	新規求人倍率	1.95 倍	2.31 倍	1.54 倍	▲ 0.36 P	0.41 P
	有効求人倍率	1.36	1.36	1.06	0.00	0.30
	就職率	18.4 %	28.1 %	16.1 %	▲ 9.7	2.3
	充足率	10.4	13.6	11.8	▲ 3.2	▲ 1.4
正 社 員	新規求人数	24,843 人	18,556 人	22,590 人	33.9 %	10.0 %
	月間有効求人数	62,312	60,950	58,930	2.2	5.7
	就職件数	2,698 件	2,656 件	2,708 件	1.6	▲ 0.4
	充足数	2,865 人	2,812 人	2,940 人	1.9	▲ 2.6
	有効求人倍率	0.97 倍	0.97 倍	0.79 倍	0.00 P	0.18 P
	充足率	11.5 %	15.2 %	13.0 %	▲ 3.7	▲ 1.5

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。  
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成26年1月)

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		3,884	11.2	3,534	10.5	3,490	14.4	350	18.6
製造業		7,070	47.7	5,124	59.7	4,608	51.9	1,946	23.3
	食料品製造業	870	3.2	305	5.5	253	▲ 7.7	565	2.0
	繊維工業	206	21.2	114	32.6	101	27.8	92	9.5
	木材・木製品製造業	81	8.0	61	7.0	61	7.0	20	11.1
	印刷・関連連業	157	40.2	103	43.1	100	49.3	54	35.0
	プラスチック製品製造業	379	45.8	229	59.0	216	56.5	150	29.3
	窯業・土石製品製造業	296	75.1	218	87.9	191	85.4	78	47.2
	鉄鋼業	217	106.7	184	145.3	182	145.9	33	10.0
	金属製品製造業	599	38.0	451	41.8	427	39.5	148	27.6
	はん用機械器具製造業	506	87.4	431	95.9	425	93.2	75	50.0
	生産用機械器具製造業	374	85.1	285	59.2	280	57.3	89	287.0
	電気機械器具製造業	1,195	211.2	1,118	257.2	1,044	249.2	77	8.5
	情報通信機械器具製造業	43	▲ 76.6	24	▲ 85.0	17	▲ 85.3	19	▲ 20.8
	輸送用機械器具製造業	1,230	38.0	1,023	43.3	793	15.4	207	16.9
情報通信業		1,726	9.6	1,531	10.3	1,366	11.6	195	4.3
	情報サービス業	1,463	2.0	1,354	2.4	1,197	2.5	109	▲ 3.5
運輸業, 郵便業		4,099	8.6	3,121	4.2	2,943	4.8	978	25.2
卸売業, 小売業		8,381	15.7	4,168	10.9	4,041	12.8	4,213	20.9
金融業, 保険業		584	42.4	476	59.2	467	74.9	108	▲ 2.7
不動産業, 物品賃貸業		1,219	1.5	670	▲ 2.2	654	▲ 3.4	549	6.4
学術研究, 専門・技術サービス業		2,384	3.6	1,966	10.9	1,527	▲ 6.5	418	▲ 20.8
宿泊業, 飲食サービス業		4,292	16.3	1,844	19.7	1,809	20.4	2,448	13.9
生活関連サービス業, 娯楽業		2,029	▲ 10.6	1,070	▲ 10.7	1,053	▲ 11.6	959	▲ 10.5
医療, 福祉		9,692	1.3	4,846	▲ 3.0	4,809	▲ 2.9	4,846	5.9
	社会保険・社会福祉・介護事業	5,645	0.9	2,529	▲ 7.8	2,505	▲ 8.1	3,116	9.2
サービス業(他に分類されないもの)		11,052	13.4	8,439	11.8	6,693	13.1	2,613	18.8
	職業紹介・労働者派遣業	6,775	18.4	6,055	14.8	4,549	15.6	720	61.8
計		58,556	12.9	37,613	12.7	34,229	11.8	20,943	13.4
企業規模別	4人以下	3,004	1.1	2,074	4.1	2,043	5.9	930	▲ 5.1
	5～29人	12,913	8.5	8,595	6.8	7,985	7.3	4,318	12.0
	30～99人	13,820	22.6	9,515	26.2	8,733	27.0	4,305	15.5
	100～299人	9,830	13.3	6,638	15.7	5,947	10.9	3,192	8.7
	300～499人	3,571	19.1	2,430	16.5	2,202	12.3	1,141	25.0
	500～999人	4,104	▲ 0.8	2,622	▲ 4.7	2,282	▲ 11.6	1,482	7.0
	1,000人以上	11,314	14.2	5,739	9.6	5,037	12.9	5,575	19.2

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

**表3 求人・求職の推移**

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年1月	28,255	1.4	51,858	13.3	106,259	1.3	132,056	10.1	1.84	0.20	1.24	0.10	5,704	▲ 9.1
2月	25,509	▲ 3.4	49,869	5.3	107,970	0.8	135,488	8.1	1.95	0.16	1.25	0.08	6,616	▲ 6.5
3月	27,069	▲ 4.7	47,787	5.1	112,774	0.1	140,012	9.8	1.77	0.17	1.24	0.11	8,278	▲ 0.7
4月	34,588	1.2	50,515	17.5	119,160	0.3	138,465	11.5	1.46	0.20	1.16	0.12	7,554	▲ 0.6
5月	28,453	▲ 3.9	48,953	6.9	121,092	▲ 0.5	137,099	11.0	1.72	0.17	1.13	0.12	7,462	▲ 1.5
6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
8月	22,947	▲ 8.5	50,976	9.2	108,074	▲ 4.4	145,508	14.3	2.22	0.36	1.35	0.22	5,996	▲ 7.0
9月	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9
10月	24,882	▲ 14.0	58,414	15.2	107,621	▲ 8.1	154,387	15.6	2.35	0.60	1.43	0.29	7,368	▲ 4.8
11月	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1
12月	16,089	▲ 10.4	46,734	19.5	91,953	▲ 11.6	147,937	16.4	2.90	0.72	1.61	0.39	5,496	▲ 1.0
26年1月	25,582	▲ 9.5	58,556	12.9	93,979	▲ 11.6	150,415	13.9	2.29	0.45	1.60	0.36	5,558	▲ 2.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。

**表4 地域別の求人・求職状況 (平成26年1月)**

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
計	25,582	▲ 9.5	58,556	12.9	93,979	▲ 11.6	150,415	13.9	2.29	0.45	1.60	0.36	5,558	▲ 2.6
名古屋	9,758	▲ 9.3	27,462	4.9	36,431	▲ 10.8	73,023	8.1	2.81	0.38	2.00	0.35	1,830	▲ 5.5
尾張	7,066	▲ 9.5	13,249	15.3	26,151	▲ 13.0	32,288	12.1	1.88	0.41	1.23	0.27	1,622	▲ 1.9
西三河	5,621	▲ 10.7	11,784	25.3	20,255	▲ 12.4	30,796	27.4	2.10	0.61	1.52	0.47	1,256	▲ 1.6
東三河	3,137	▲ 7.4	6,061	26.8	11,142	▲ 9.0	14,308	24.1	1.93	0.52	1.28	0.34	850	1.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。  
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

**表5 中高年齢者の求職状況**

項目	年月		平成26年1月	平成25年12月	平成25年1月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成26年1月	平成25年12月					
中高年齢者の新規求職申込件数			9,846	6,088	10,078	61.7%	▲ 2.3%
中高年齢者の月間有効求職者数			38,816	37,824	42,459	2.6%	▲ 8.6%
うち高年齢者数			22,256	21,476	24,000	3.6%	▲ 7.3%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			41.3%	41.1%	40.0%	0.2P	1.3P
うち高年齢者の占める割合			23.7%	23.4%	22.6%	0.3P	1.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。  
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0		
25年1月	19,900	2.1	12,600	3.8	361	▲10.9	4,024	10.4	7,910	1.4	5,462	9.9	1,838	▲22.5		
2月	17,938	▲3.7	10,658	▲2.1	295	▲7.5	3,383	5.5	6,730	▲4.6	5,498	4.8	1,782	▲28.8		
3月	19,115	▲5.2	11,388	▲1.8	291	▲11.6	3,568	2.1	7,272	▲2.5	5,465	4.2	2,262	▲31.7		
4月	22,748	▲0.1	15,821	▲1.1	713	▲4.6	5,721	▲2.9	9,121	0.6	4,431	7.4	2,496	▲6.2		
5月	19,065	▲3.8	12,447	▲4.3	308	▲19.2	3,827	▲5.5	8,027	▲2.6	4,639	2.3	1,979	▲12.8		
6月	16,200	▲7.8	10,085	▲11.4	240	▲26.4	3,011	▲9.7	6,611	▲10.9	4,395	2.4	1,720	▲9.2		
7月	17,517	▲0.8	11,331	▲2.3	246	▲22.9	3,587	▲0.8	7,298	▲1.6	4,525	3.8	1,661	▲2.2		
8月	16,039	▲10.4	9,848	▲14.2	249	▲22.2	2,737	▲21.5	6,659	▲10.1	4,611	▲0.4	1,580	▲11.9		
9月	16,620	▲7.0	10,486	▲8.8	251	▲15.5	2,847	▲19.6	7,179	▲2.5	4,506	▲1.7	1,628	▲8.9		
10月	16,813	▲17.6	10,903	▲21.6	283	▲30.8	3,122	▲34.5	7,286	▲13.6	4,370	▲6.3	1,540	▲16.3		
11月	13,693	▲18.1	8,591	▲22.4	227	▲22.3	2,339	▲38.6	5,842	▲13.0	3,803	▲6.8	1,299	▲16.8		
12月	11,475	▲12.4	6,992	▲17.0	186	▲21.2	1,997	▲31.0	4,674	▲8.4	3,429	▲0.9	1,054	▲13.3		
26年1月	17,519	▲12.0	10,241	▲18.7	289	▲19.9	2,763	▲31.3	6,976	▲11.8	5,742	5.1	1,536	▲16.4		
構成比	-	-	58.5%	▲4.8P	1.6%	▲0.2P	15.8%	▲4.4P	39.8%	0.1P	32.8%	5.4P	8.8%	▲0.4P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
20年度	104,497	0.5	39,708	▲11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
25年1月	107,322	1.0	28,667	▲2.2	34,136	▲3.4	2,564,185	0.7	7,664	8.6	6,374	22.8	29,718	8.6
2月	107,481	1.0	29,500	▲8.6	30,547	0.2	2,563,196	0.7	6,697	0.8	6,612	▲0.5	27,925	4.4
3月	107,574	1.0	31,545	▲11.8	35,093	▲2.0	2,555,169	0.4	6,812	6.5	5,674	6.5	27,379	6.7
4月	107,900	1.0	84,838	10.4	69,522	▲2.1	2,570,216	0.8	11,543	▲0.8	5,836	13.6	27,037	9.1
5月	108,112	1.1	58,944	▲6.7	35,943	▲2.1	2,593,628	0.8	9,789	▲6.4	9,910	▲10.1	30,024	0.9
6月	108,306	1.2	34,987	▲3.9	29,448	▲7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲8.8	6,174	▲2.1	29,479	0.4
7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲0.3
8月	108,413	1.2	31,483	▲1.3	32,955	▲4.1	2,600,758	0.9	6,646	▲9.5	7,169	▲11.8	30,242	▲4.9
9月	107,736	1.0	33,318	8.1	33,332	▲3.8	2,600,687	1.1	6,644	▲11.0	5,380	▲6.0	28,953	▲2.9
10月	107,798	0.9	40,446	10.8	39,019	▲7.2	2,601,922	1.4	7,615	▲18.3	6,644	▲6.9	28,861	▲6.5
11月	107,939	0.9	34,382	6.0	28,632	▲6.6	2,609,554	1.6	6,032	▲20.8	5,566	▲28.3	26,409	▲12.6
12月	107,807	0.7	31,020	12.9	27,271	3.6	2,613,358	1.7	4,372	▲20.8	4,913	▲15.8	25,427	▲12.1
26年1月	107,895	0.5	31,686	10.5	37,110	8.7	2,608,259	1.7	6,658	▲13.1	4,719	▲26.0	24,379	▲18.0

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

**表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移**

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P
平成21年	0.90	▲ 1.32	0.55	▲ 1.06	182	58.3	4.5	1.6
22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
25年1月	1.77	0.04	1.15	0.02	132	▲ 7.7	3.3	▲ 0.4
2月	1.81	0.04	1.16	0.01				
3月	1.95	0.14	1.21	0.05				
4月	1.99	0.04	1.25	0.04				
5月	1.96	▲ 0.03	1.27	0.02	135	▲ 19.2	3.4	▲ 0.8
6月	2.05	0.09	1.31	0.04				
7月	2.07	0.02	1.34	0.03				
8月	2.05	▲ 0.02	1.36	0.02	122	▲ 3.9	3.0	▲ 0.2
9月	2.16	0.11	1.38	0.02				
10月	2.21	0.05	1.40	0.02				
11月	2.23	0.02	1.46	0.06	118	▲ 14.5	3.0	▲ 0.5
12月	2.37	0.14	1.50	0.04				
26年1月	2.21	▲ 0.16	1.49	▲ 0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

**表9 全国の求人倍率・失業状況の推移**

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前月差 P
平成21年	0.79	▲ 0.46	0.47	▲ 0.41	336	26.8	5.1	1.1
22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
25年1月	1.35	0.02	0.84	0.01	273	▲ 6.2	4.2	▲ 0.1
2月	1.36	0.01	0.85	0.01	277	▲ 4.2	4.3	0.1
3月	1.39	0.03	0.87	0.02	280	▲ 8.8	4.1	▲ 0.2
4月	1.39	0.00	0.88	0.01	291	▲ 7.6	4.1	0.0
5月	1.42	0.03	0.90	0.02	279	▲ 6.1	4.1	0.0
6月	1.48	0.06	0.92	0.02	260	▲ 9.7	3.9	▲ 0.2
7月	1.46	▲ 0.02	0.94	0.02	255	▲ 11.5	3.9	0.0
8月	1.48	0.02	0.95	0.01	271	▲ 2.2	4.1	0.2
9月	1.51	0.03	0.96	0.01	258	▲ 6.2	4.0	▲ 0.1
10月	1.57	0.06	0.98	0.02	263	▲ 3.0	4.0	0.0
11月	1.55	▲ 0.02	1.01	0.03	249	▲ 4.2	3.9	▲ 0.1
12月	1.61	0.06	1.03	0.02	225	▲ 13.1	3.7	▲ 0.2
26年1月	1.63	0.02	1.04	0.01	238	▲ 12.8	3.7	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成26年1月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	178	459	70	251	178	9	2.54	1.83
専門的・技術的職業	11,107	29,048	3,110	10,506	3,724	558	3.57	2.76
開発技術者	1,248	3,529	161	685	291	32	7.75	5.15
製造技術者	367	1,040	255	992	162	10	1.44	1.05
建築・土木技術者等	1,064	2,699	143	538	180	24	7.44	5.02
情報処理・通信技術者	1,236	3,309	219	985	400	35	5.64	3.36
その他の技術者	69	148	17	87	55	4	4.06	1.70
医師・薬剤師等	357	1,068	32	113	11	6	11.16	9.45
保健師、助産師、看護師	2,303	6,490	409	1,305	300	100	5.63	4.97
医療技術者	785	2,011	138	471	97	27	5.69	4.27
その他の保健医療	417	1,002	193	626	184	37	2.16	1.60
社会福祉の専門的職業	1,745	4,387	586	1,786	736	196	2.98	2.46
美術家、デザイナー等	232	670	228	896	257	19	1.02	0.75
その他の専門的職業	1,284	2,695	729	2,022	1,051	68	1.76	1.33
事務的職業	5,024	11,073	7,113	25,826	10,742	1,040	0.71	0.43
一般事務員	3,587	7,644	6,066	21,908	7,832	749	0.59	0.35
会計事務員	367	812	349	1,210	1,015	90	1.05	0.67
生産関連事務員	301	741	145	535	525	74	2.08	1.39
営業・販売関連事務員	526	1,309	479	1,831	1,088	90	1.10	0.71
外勤事務員	19	44	-	7	18	2	--	6.29
運輸・郵便事務	112	290	33	99	123	17	3.39	2.93
事務用機器操作の職業	112	233	41	236	141	18	2.73	0.99
販売の職業	5,827	13,421	2,167	8,550	3,016	309	2.69	1.57
商品販売の職業	3,383	7,891	1,139	4,706	885	125	2.97	1.68
販売類以外の職業	119	367	36	152	72	9	3.31	2.41
営業の職業	2,325	5,163	992	3,692	2,059	175	2.34	1.40
サービスの職業	10,578	28,389	2,513	8,618	3,150	697	4.21	3.29
家庭生活支援サービス	17	208	13	31	16	4	1.31	6.71
介護サービスの職業	3,579	10,377	708	2,509	867	259	5.06	4.14
保健医療サービス	510	1,234	199	602	461	88	2.56	2.05
生活衛生サービス	1,128	3,082	214	754	114	23	5.27	4.09
飲食物調理の職業	2,244	6,105	610	2,131	900	187	3.68	2.86
接客・給仕の職業	2,520	5,952	455	1,699	322	64	5.54	3.50
居住施設・ビルの管理	173	469	166	422	309	47	1.04	1.11
その他のサービス	407	962	148	470	161	25	2.75	2.05
保安の職業	1,124	3,520	187	568	374	97	6.01	6.20
農林漁業の職業	146	312	139	455	169	47	1.05	0.69
生産工程の職業	6,973	17,393	3,413	12,300	5,358	945	2.04	1.41
生産設備(金属)	21	75	23	66	46	6	0.91	1.14
生産設備(金属除く)	54	112	32	94	70	9	1.69	1.19
生産整備(機械)	19	47	41	131	24	1	0.46	0.36
金属材料製造等	1,420	3,949	663	2,294	1,535	277	2.14	1.72
製品製造・加工処理	1,676	3,992	615	2,422	1,581	281	2.73	1.65
機械組立の職業	1,886	4,409	1,339	4,934	833	182	1.41	0.89
機械整備・修理の職業	740	1,888	187	582	305	38	3.96	3.24
製品検査(金属)	158	355	75	229	194	38	2.19	1.55
製品検査(金属除く)	387	731	82	259	271	35	4.55	2.82
機械検査の職業	187	567	146	569	172	26	1.28	1.00
生産関連・生産類似	425	1,268	210	720	327	52	2.02	1.76
輸送・機械運転の職業	3,337	8,429	1,098	3,559	1,721	361	3.04	2.37
鉄道運転の職業	-	-	2	6	1	-	-	-
自動車運転の職業	2,909	7,177	810	2,581	1,329	296	3.59	2.78
船舶・航空機運転	-	2	2	5	-	-	-	0.40
その他の輸送の職業	207	620	173	611	213	39	1.20	1.01
定置・建設機械運転	221	630	111	356	178	26	1.99	1.77
建設・採掘の職業	2,114	5,597	347	1,102	484	130	6.09	5.08
建設躯体工事の職業	402	1,210	39	118	54	16	10.31	10.25
建設の職業	597	1,631	93	315	173	41	6.42	5.18
電気工事の職業	392	989	76	269	126	28	5.16	3.68
土木の職業	723	1,764	138	399	129	45	5.24	4.42
採掘の職業	-	3	1	1	2	-	-	3.00
運搬・清掃等の職業	5,153	11,911	3,531	15,032	4,283	834	1.46	0.79
運搬の職業	1,884	4,335	843	2,868	1,968	303	2.23	1.51
清掃の職業	1,662	3,925	582	2,456	1,093	226	2.86	1.60
包装の職業	200	503	59	222	208	49	3.39	2.27
その他の運搬等の職業	1,407	3,148	2,047	9,486	1,014	256	0.69	0.33
分類不能の職業	-	-	1,822	6,993	-	-	-	-
(IT関連計)	2,247	6,038	589	2,608	1,086	114	3.81	2.32
(福祉関連計)	7,508	21,118	1,473	4,862	1,718	480	5.10	4.34
(うち介護関連小計)	4,763	13,507	965	3,259	1,335	365	4.94	4.14
合計	51,561	129,552	25,510	93,760	33,199	5,027	2.02	1.38
年齢別								
19歳以下	1,104	2,253	455	1,342	518	115	2.43	1.68
20歳～24歳	6,114	13,191	2,519	7,856	3,183	477	2.43	1.68
25歳～29歳	8,860	21,114	3,653	12,588	4,362	683	2.43	1.68
30歳～34歳	7,291	18,681	3,069	11,419	3,964	610	2.38	1.64
35歳～39歳	6,693	16,576	3,026	10,884	4,338	663	2.21	1.52
40歳～44歳	5,845	14,730	2,962	10,929	4,655	660	1.97	1.35
45歳～49歳	4,360	11,635	2,337	9,139	3,881	524	1.87	1.27
50歳～54歳	3,286	9,312	1,779	7,384	2,997	377	1.85	1.26
55歳～59歳	2,642	8,593	1,432	6,820	2,131	285	1.84	1.26
60歳～64歳	2,846	8,475	2,081	9,123	2,184	435	1.37	0.93
65歳以上	2,520	4,992	2,197	6,276	986	198	1.15	0.80

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。



表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成24年		平成25年			
	平成24年平均	平成25年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,926 (▲ 0.7)	3,988 (▲ 1.6)	3,913 (▲ 0.4)	3,968 (▲ 1.8)	3,998 (▲ 1.7)	4,012 (▲ 1.3)	3,974 (▲ 1.6)	
就業者	3,782 (▲ 0.8)	3,861 (▲ 2.1)	3,775 (▲ 0.6)	3,836 (▲ 2.2)	3,862 (▲ 2.6)	3,890 (▲ 1.5)	3,856 (▲ 2.1)	
雇用者	3,378 (▲ 0.8)	3,453 (▲ 2.2)	3,417 (▲ 0.6)	3,419 (▲ 0.6)	3,444 (▲ 0.7)	3,465 (▲ 0.6)	3,482 (▲ 0.5)	
完全失業者	144 (▲ 2.1)	127 (▲ 11.8)	138 (▲ 7.0)	132 (▲ 7.7)	135 (▲ 19.2)	122 (▲ 3.9)	118 (▲ 14.5)	
完全失業率	3.7% (▲ 0.1P)	3.2% (▲ 0.5P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.8P)	3.0% (▲ 0.2P)	3.0% (▲ 0.5P)	
完全失業率 (全国)	4.3% (▲ 0.2P)	4.0% (▲ 0.3P)	4.0% (▲ 0.3P)	4.3% (▲ 0.2P)	4.2% (▲ 0.4P)	4.0% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.3P)	

(注) 1 原数値で( )内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 完全失業率は原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。  
 3 雇用者における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。  
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成24年		平成25年			
	平成24年平均	平成25年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人	
	3,718 (▲ 0.4)	3,778 (▲ 1.6)	3,709	3,777	3,788	3,800	3,746	
建設業	256 (▲ 2.8)	266 (▲ 3.9)	259	274	258	258	272	
製造業	1,017 (▲ 1.0)	978 (▲ 3.8)	1,003	976	962	976	999	
情報通信業	71 (▲ 9.0)	80 (▲ 12.7)	73	83	94	77	65	
運輸業、郵便業	205 (▲ 5.5)	201 (▲ 2.0)	199	201	200	190	212	
卸売業、小売業	607 (▲ 2.1)	622 (▲ 2.5)	602	600	606	625	657	
金融業、保険業	86 (▲ 11.3)	84 (▲ 2.3)	77	75	91	90	78	
宿泊業、飲食サービス業	228 (▲ 0.0)	223 (▲ 2.2)	235	244	204	211	235	
教育、学習支援業	174 (▲ 0.6)	173 (▲ 0.6)	178	197	168	168	159	
医療、福祉	332 (▲ 0.3)	361 (▲ 8.7)	343	402	376	328	339	
サービス業(他に分類されないもの)	260 (▲ 0.8)	218 (▲ 16.2)	243	216	188	238	229	

(注) 1 ( )内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。  
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)  
 3 産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。  
 4 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成24年		平成25年					
	21年	22年	23年	24年	25年	10月～12月	P	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	P	
総数	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P	%	P
	4.5	4.3	3.6	3.7	3.2	3.5 (▲ 0.2)		3.3 (▲ 0.4)	3.4 (▲ 0.8)	3.0 (▲ 0.2)		3.0 (▲ 0.5)	
男	4.5	4.4	3.7	3.7	3.2	3.9 (▲ 0.7)		3.5 (▲ 0.0)	3.4 (▲ 1.0)	3.2 (▲ 0.1)		2.9 (▲ 1.0)	
女	4.7	4.2	3.4	3.6	3.1	3.0 (▲ 0.3)		3.1 (▲ 0.9)	3.4 (▲ 0.7)	2.8 (▲ 0.5)		3.1 (▲ 0.1)	
15～24歳	8.2	7.2	6.2	6.5	4.8	7.2 (▲ 1.7)		6.9 (▲ 0.6)	5.7 (▲ 1.8)	3.3 (▲ 1.8)		2.9 (▲ 4.3)	
25～34歳	5.8	5.3	4.5	4.4	4.0	4.2 (▲ 0.7)		3.5 (▲ 0.2)	3.7 (▲ 1.9)	4.6 (▲ 0.4)		4.0 (▲ 0.2)	
35～44歳	4.1	4.0	3.0	3.2	3.4	2.5 (▲ 0.6)		3.7 (▲ 0.4)	3.4 (▲ 0.3)	3.1 (▲ 0.2)		3.0 (▲ 0.5)	
45～54歳	3.5	3.5	2.6	2.5	2.6	3.3 (▲ 0.9)		2.8 (▲ 0.6)	2.6 (▲ 0.1)	1.9 (▲ 0.0)		3.0 (▲ 0.3)	
55～64歳	4.3	4.3	3.5	4.2	2.9	3.8 (▲ 0.3)		2.6 (▲ 2.0)	3.6 (▲ 0.9)	3.3 (▲ 0.7)		2.3 (▲ 1.5)	
65歳以上	1.7	1.7	2.6	2.1	1.3	1.2 (▲ 1.3)		1.1 (▲ 2.9)	1.3 (▲ 1.1)	1.2 (▲ 0.1)		1.6 (▲ 0.4)	

(注) 原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

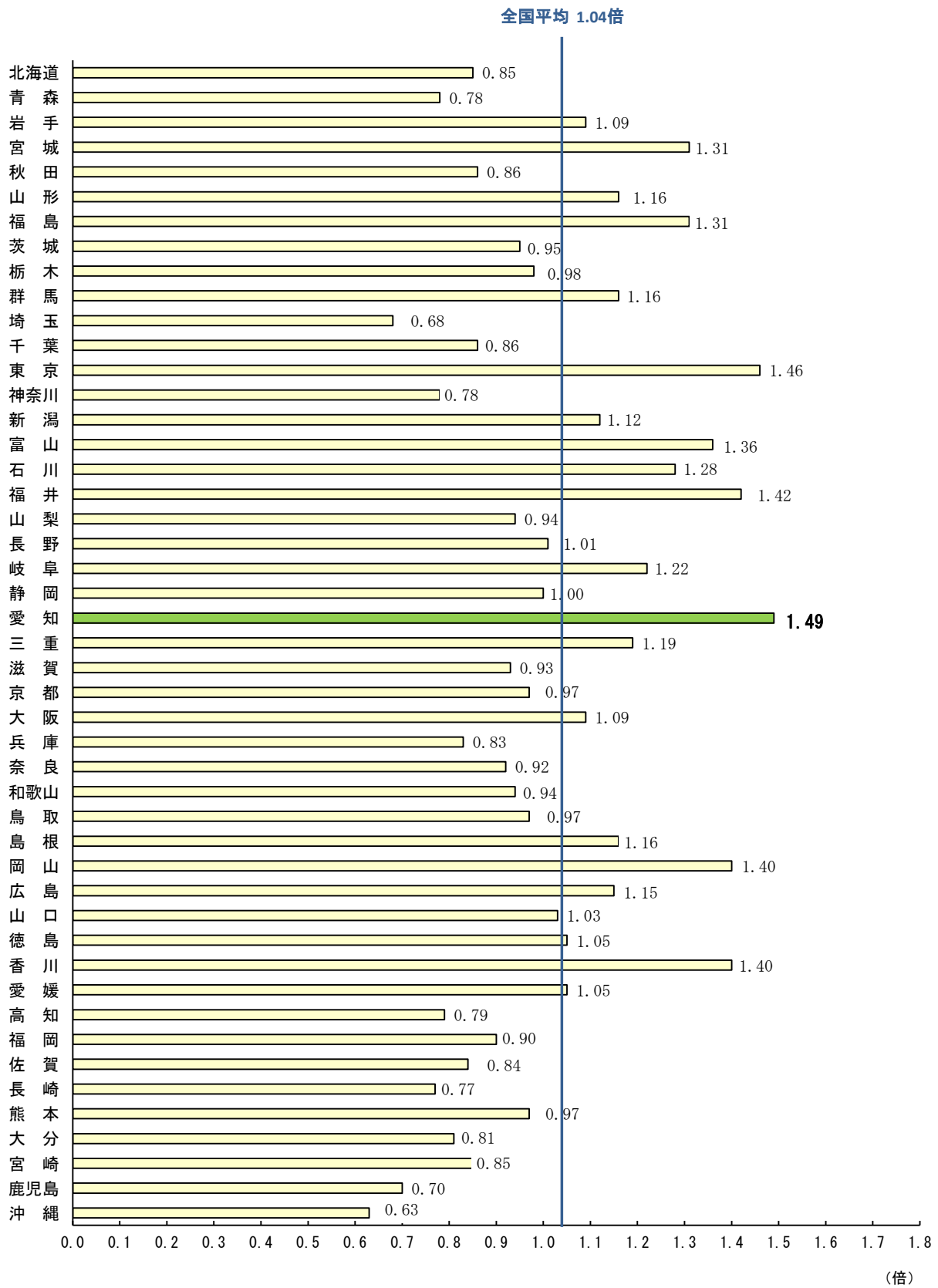
平成26年1月 (平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
23年	93.2	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
25年	—	—	—	—	158.0	84.2
24年12月	91.5	99.3	104.5	99.4	120.8	60.4
25年 1月	94.2	98.9	102.2	98.5	160.2	95.1
2月	101.3	100.1	106.7	98.3	154.1	85.8
3月	109.6	100.4	111.9	97.4	147.6	91.1
4月	99.8	101.6	111.9	98.9	156.1	116.4
5月	100.8	99.8	102.2	99.0	151.2	95.7
6月	103.8	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	113.3	100.9	107.5	99.6	170.1	83.2
8月	91.9	100.3	102.2	99.1	157.5	77.2
9月	108.8	100.8	110.4	98.9	162.2	82.6
10月	108.9	101.9	114.2	98.9	180.5	83.7
11月	104.1	101.2	112.7	98.9	161.6	66.4
12月	99.3	100.8	114.9	99.0	144.4	54.1
26年 1月	—	—	—	—	180.9	86.1

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。  
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。  
 3 鉱工業生産指数について、平成25年10月公表内容より基準時が平成22年に改定されたことに伴い、全ての指数が平成22年平均=100として算出されている。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」  
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成26年1月):季節調整値  
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」